

自主企画分科会

社会福祉実践 ～過去・現在・未来～

本学社会福祉学会評議員 / 社会福祉学部 57 期 2017 年卒業 日 下 公 佑
立教大学社会福祉研究所研究員 / 社会福祉学部 52 期 2012 年卒業 青 木 尚 人
NPO 法人ほっとポット理事 / 社会福祉学部 60 期 2021 年卒業 本 田 優 斗

I はじめに

今回、大会のテーマである生に寄り添う社会福祉～誰一人取り残さないソーシャルワークとは何かを考えた。「生の支援」を「生きる」ために支援が必要な方に対しての支援の方法と定義づけ、それをテーマに日本社会事業大学卒業生の3人が過去・現在・未来についてパートを分けて発表をする。発表する3人は、日本社会事業大学卒業生として、在籍期間が同じというわけでは無く専門職団体を通じて知り合い、同じ委員会に所属し研鑽を重ねている。卒業後、3人とも異なる社会福祉実践を行っているが、日本社会事業大学卒業生という事、専門職団体に入会している事が我々を引き合わせ、今回共に発表する機会を得ることができた。それぞれの立場で普段考えている事・感じていることを発表させていただける機会を頂ければと存じ、自主企画を企画した。本稿では、それぞれ発表毎に発表内容・助言・質疑応答をまとめ、記載する。

II 戦前の方面委員と社会事業主事・社会事業主事補が織りなす『生の支援』

報告 青木 尚人

1 発表の概要

私は歴史研究を志している人間でもあるため、

他の二人とは異なり「生の保障」を生業にしていた戦前期の吏員に焦点を当てた。これまでの社会福祉研究で戦前期の担い手といえば方面委員が焦点に当たりがちだった。焦点の当たらなかった吏員に焦点を当てることにより、戦前期の社会事業の新たな面を理解できるものと考えることができる。本報告では、吏員を社会事業主事と社会事業主事補に限定した。本報告の中心は社会事業主事と社会事業主事補はどのようにして社会事業に関与したのかを明確にすることであった。

社会事業主事と社会事業主事補は2つの法令に基づいて存在した。それが地方社会事業職員制と地方待遇職員令である。前者は社会事業主事と社会事業主事補は道府県における「地方の社会事業に関する事務」を行う存在であると規定し、後者は社会事業主事や社会事業主事補が待遇官吏であることを規定した。彼らは官吏に相当する地位を得て社会事業を運営していたのである。職務範囲が設定されており、それぞれ方面事業、児童保護などを担った。設置されている人数は道府県により異なっており、多いところで5名、少ないところでは設置されていない道府県も存在した。

社会事業主事や社会事業主事補は方面委員に対して指導的な役割を担っていた。具体的には、方面委員が行うことに対して社会事業主事が会議で

助言や取り扱いを示したり、社会事業主事補に対して会議にて助言をすることがあった。社会事業主事補の場合は方面委員が行うことを現場で指導することがあった。具体的には歳末慰問金品の配布の際に方面委員を指揮するなど、社会事業主事補は現場で方面委員との関りがあった。この点は救護法施行後もほぼ変わりはなかった。したがって、方面委員は単独で業務を行っていたわけではなく、社会事業主事や社会事業主事補との関与が一定程度あった。社会事業主事や社会事業主事補は方面委員を介して、民衆の「生」を保障していたものと結論付けた。

2 質疑と課題

社会事業主事や社会事業主事補は、内務省の考え方をどの程度道府県や民衆に反映させていたのかという点が質疑で挙がった。社会事業主事や社会事業主事補は内務省の任用を受けるため、内務省が任命権者と考えることができる。したがって、内務省の影響をかなり受けていた吏員であると言えるだろう。社会事業主事は内務省で全国社会事業主事会議を開いて全国の社会事業主事が一同に会する機会もあったので、中央で情報を収集し、道府県に流していたことは想像できる。しかし、内務省の考え方を民衆に流すということにおいては具体的な事例に欠けるためこの点は今後の課題としたい。

また戦後の社会福祉主事との継承と断絶がどの程度見られるのかに関しても、GHQ 文書の分析が必要になる。戦後に道府県の文書で社会事業主事に関する文書が出てきているため、何がしか参考にしようとしていた側面はあった。しかし、戦後の社会福祉行政に大きく影響を与えた GHQ がどのように彼らを認識していたのかはまだ分かっていない。社会福祉主事の導入に社会事業主事や社会事業主事補のあり方が参考にされたのかどうかは重要な研究課題になる。この点も今後の課題としたい。

Ⅲ 『社会福祉士による住まいを失った方に対する「生の支援」』

報告 本田 優斗

1 発表の概要

本発表では、社会福祉士によって行われる、住居喪失状態にある方（いわゆる、ホームレス状態にある方）に対する「生」の支援に関する実践について報告した。中でも居住支援（無料低額宿泊所）について着目している。

ここにおける「生」の支援とは日本国憲法 25 条における「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」いわゆる生存権に基づいた支援である。そして、無料低額宿泊所とは、社会福祉法第 2 条 3 項 8 号「生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業」を指す。

無料低額宿泊所の具体的な役割としては、直ちに単身での居宅生活が困難な者に対し、居宅生活が可能なる状況になるまでの間の一時的な居住の場を提供するほか、他の社会福祉施設の入居対象にならない者に対し、居宅と社会福祉施設との中間的な居住の場を提供する施設とされている。

運営する法人は、社会福祉法人、NPO 法人、株式会社など様々であるが、無料低額宿泊所では、いわゆる「貧困ビジネス」と呼ばれる、無料低額宿泊所の利用者が劣悪な施設環境の中で金銭を搾取されているという現状が起きている。

その原因として①ホームレスに対する公的な社会資源の少なさ、②福祉事務所の施設収容主義（ケースワーカーの業務負担軽減として起きる無料低額宿泊所への依存）、①②に付け込んだ営利目的の民間無料低額宿泊所事業者により利用者への長期入所や不当な搾取が生まれる構造があることを指摘した。

この現状に対し、公的サービスによる保障、社会福祉士等の専門的な知識と価値観を持った事業者が増える仕組みなどを作ることで、人権と社会正義に基づいた「生」に寄り添った住まいの支援

が行われるように働きかけていくことが今後の課題とした。

2 質疑応答について

・住まいを失う人は、どのような人なのか。

→年齢層は10代から80代以上と様々。住み込みで就労し、仕事を失ったときに住まいを失う人もいれば、病気や障害により住まいを失ってしまう方もいる。

・ホームレスに怖いという印象がある

→ホームレスの方には、もともと社会生活を経験されている方も多い。新型コロナウイルスの影響で、仕事や住まいを失ってしまうことへの理解が少し進んだが、いつだれが住まいを失ってもおかしくない。それを知らないことにより恐怖や偏見が生まれ、生活保護へのスティグマやホームレスへの差別や排除が起きている考え、今回の発表を企画した。

3 発表を振り返って

貧困分野、その中でも居住支援に絞ると、そこに携わる社会福祉士は決して多いとは言えない。しかしながら、社会福祉士の倫理綱領の社会正義に「社会福祉士は、差別、貧困、抑圧、排除、無関心、暴力、環境破壊などの無い、自由、平等、共生に基づく社会正義の実現をめざす。」とあるように、社会福祉士という専門職である以上、これらの問題に目を背けずに立ち向かう責務がある。だからこそ自身の実践を振り返り、それを体系化させて広めていく必要があると考え、稚拙ながらも発表をさせていただいた。

日々の実践（仕事・業務）と並行して自己研鑽や啓発活動を行うことは容易いことではない。私自身今回の発表を通してそれを痛感した。しかしながら、今回実践を体系化することで、今まで以上に日々の実践に対する理解が深まることへとつながった。そして何より、実践と研鑽（研究）を積み重ね続けている“同志”を確認できたことは何よりの収穫である。今後も一人の社会福祉士として、地に足をつけた実践を心掛けながら、学び

を続けていきたい。

Ⅳ 地域共生社会政策における『生の支援』現場の社会福祉士からの検討

報告 日下 公佑

1 発表の概要

本発表では、いわゆる「地域共生社会」においての生の支援を現場の社会福祉士からの疑問点を整理し、報告を行った。問題の所在としてかつての日本は、本当に支え合いの機能が存在していたのか。社会保障制度は、これまで社会の様々な変化が生じる過中で、地域や家庭が果たしてきた役割の一部を代替必要性が高まったことに対応して作られた。そのような認識でいいのだろうか？この誰もが役割を持ち、お互いが配慮しあい、存在を認めあうとは、具体的にはどういうことなのか。どのような問題が起きるのか、そこには地域における排除性のようなものは存在しないのか？この2点を「問題の所在」としてフロアと共に検討をした。

法改正の動きや社会保障のあり方、担い手探しの限界についてもふれた。いわゆる担い手がアンペイドワークの状態になっていることを指摘し、その状態からの脱却の必要性を報告した。

結果として、①行政が自らの責任において「地域の生活課題を把握し、支援関係機関との連携等によりその解決を図ることを促進」をすることを明記する事。家族の規範から地域住民への規範に広げるのではなく、行政の公的責任を中心としたシステムを構築しなす事。

②地域住民を福祉の担い手とするならば、地域住民に対する権利保障をすること。それらはアンペイトワークの状態にしない事。

③社会福祉士の教育システムにて、公的支援の拡充を目指すカリキュラム、すなわち行政に対して公的責任を問える専門職の養成を目指すべきである。

以上の3点を提案することができた。

2 質疑応答及び助言

質疑応答及び助言については、全体的に報告についての限界及び考察についての質問があった。地域住民への担い手の問題については、地域住民への地域福祉への協力が無ければ、ニーズの発見がむずかしくなるのではないだろうか。公的な窓口がすべてを把握できないので、協力してもらう必要があることが指摘された。これに対して、ニーズ発見機能を地域住民へ求めるのであれば、ニーズのつなげ先ではある公的な窓口は「機能」している必要があるが、生活保護の削減や入管法の改悪、介護保険制度の切り下げなど、公的な窓口を地域は信用ができるのかといった議論があった。

その他には、地域住民へのアンペイドワーク状態にしないためには、具体定期にどのように報酬を発生させるのか。また、具体的なソーシャルアクションの実施についての問いがあり、多様な報酬の支払い方について考察を深める必要性を感じた。

その他、地域共生社会への法整備についての理解を深める事や若者の孤立・孤独を地域での支援についての重要性やボランティアから始まったヘルパーサービスの制度もあることが助言された。

Ⅵ おわりに

大学を卒業し、国会資格を習得したものの日々の実践をすることが、精一杯になってしまい、研

修以外で実践を振り返ることや、自らの考えを述べる場所は少ない。筆者の私見だが、そのように日々を送っている「若手の社会福祉士」は多いのではないだろうか。

今回、「はじめに」でもふれているが、専門職団体の委員会に所属していた日本社会事業大学の卒業生で日々考えている事や感じている事を「生の支援」と題目を決め、発表ができたことは今後の実践もしくは研究をすすめるにあたり、大きな「力」になった。

謝辞

私たちの報告には約30人の方(在校生・卒業生・実践者)が集まっていただきました。また質問者の方々は、在校生であり、後輩の学生の熱心な質問に私たち卒業生が勇気づけられました。

卒業生にこのような機会を用意して頂いた日本社会事業大学 社会福祉研究大会の運営の皆様には厚く御礼申し上げます。

また、報告の当日、沢山の意見をして頂いたフロアの参加者の皆様、なかでも助言者の日本社会事業大学准教授・黒川京子先生は卒業してからもご指導ご鞭撻を頂き、深く感謝を申し上げます。

今後とも日本社会事業大学卒業生であることを誇りに社会福祉実践に取り組んでいきたいと思っています。